

平成31年度宇和島市施政方針

平成31年3月第68回宇和島市議会定例会の開催に当たりまして、新年度の施政方針についてご説明させていただき、議員各位をはじめ、広く市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと思います。

昨年7月の豪雨災害は、宇和島市にとって、忘れられない、そして、決して忘れてはならないものとなりました。土砂災害等により、13名もの尊い命が失われたほか、公共土木施設をはじめ多くの家屋や、柑橘園地、事業所も被災するなど、甚大な爪あとを残しました。

災害発生後、国、愛媛県はもとより、国内外を問わず多くの方々から、様々なご支援、ご協力をいただきましたおかげで、市民生活も一応の安定をみておりますが、本格的な復旧・復興はまだまだこれからであります。

この4月末をもって平成の時代に終わりを告げ、いよいよ5月から新たな時代が幕開けいたします。この節目の年である本年を、本市においては、平成30年7月豪雨災害からの復興元年と捉え、速やかな復興と更なる発展を目指し、引き続き全力で取り組んでまいり所存でございます。

さて、我が国の景気は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いているものの、世界的には、通商問題の動向や、国際情勢の不確実性、国内的には、10月に予定されている消費税率の引上げの影響など、景気の先行きに対する不透明な要素も見受けられます。特に、私たちが暮らす地方においては、少子高齢化の進展も相まって、あまり景気の回復を実感できない現状であると思っております。

一方、本市の財政状況は、地方交付税をはじめ国や県などからの財源に大きく依存する体質に変わりはないものの、合併以降、様々な行財政改革に取り組んできた結果、各種財政指標は大幅に改善が図られておりますが、昨年の7月豪雨災害からの復旧・復興対策はもとより、防災・

減災対策の強化をはじめ、今取り組まなければならない課題も山積しており、国や県に対して強力な財政支援を要請してもなお、大きな財政負担が見込まれております。

このような中、平成31年度当初予算においては、堅実な財政運営の流れを堅持しつつ、豪雨災害からの復旧・復興の歩みを加速化するとともに、引き続き市民の皆様の「声を力に」、宇和島市の「未来」につながる、「経済活性化と雇用の創出」、「子育て・教育環境の充実」、「健康づくり・生きがいづくりの推進」を三本柱に掲げ、スピード感を持って重点的に取り組むメリハリの利いた予算編成を行いました。

以下、主要な施策について、ご説明いたします。

【復旧に向けた施策】

最初は、災害からの復旧への取り組みであります。

まず、宇和島市社会福祉協議会に設置された「地域支えあいセンター」と連携し、引き続き、被災された方々の生活再建やフォローに努めるとともに、ボランティアの情報共有の場である「牛鬼会議」や被災者のコミュニティの再建を目指す「おんむすび会議」など、行政、NPO、ボランティアの三者が一体となって、きめ細かく寄り添った支援に取り組んでまいります。

次に、公共土木施設復旧につきましては、河川107件、道路229件、橋梁2件、合計338件、箇所数にして977箇所の災害査定が完了し、順次発注の準備を進めておりますが、箇所数が極めて多いことから、愛媛県の協力をいただきながら、早期の復旧を目指してまいります。

一方、本市の基幹産業である柑橘産業につきましては、近年、価格の安定や若手後継者の増加など明るい兆しが出てきた中での甚大な被害がありました。農地農業用施設災害復旧では、農地267件、農業用施設383件、合計650件の災害査定が完了し、こちらも順次発注の準備を進めており、愛媛県と連携して、原形復旧、改良復旧に加え、生産農家の皆様が将来にわたって安心して営農できるよう、再編復旧案等も提示するなど、農家の意向に沿った農地復旧に取り組むとともに、モノレールやスプリンクラー等の農業用施設の一日も早い復旧に努めてまいります。

ます。

また、地域の皆様にご迷惑をおかけしている、家屋解体ゴミをはじめとした災害廃棄物の処理・運搬、通学路の安全確保、そして、吉田町図書館、公民館などのコミュニティ施設の再開など、引き続き、できるだけ早期の完了を目指し取り組んでまいりますので、ご理解をいただきますようお願いいたします。

【復興に向けた施策】

次に、復興に向けた施策についてご説明いたします。

まず最初に、豪雨災害から1周年となる7月7日に、犠牲となられた方々へのご冥福をお祈りするとともに、豪雨災害の教訓を忘れず、復興への想いを新たにするため、吉田公民館において、追悼式を執り行いたいと考えております。

また、被害が極めて甚大であったことから、復旧・復興ロードマップでお示ししているとおり、相当の期間を要するものと思われ、少子高齢化が進む中で、災害による直接的な被害にとどまらず、若手人材の流出などによる地域そのものの衰退も懸念されております。

このため、市民の皆様が1日も早く生活を再建し、被災前の生活を取り戻せるよう、迅速かつ効果的な復旧と、今回の経験を踏まえた防災力の強化、そして本市の更なる魅力向上など、将来を見据えた創造的な復興を目指して取り組んでまいります。

具体的には、昨年10月にRCF社と締結した「復興まちづくりに関する連携・協力協定」に基づき、災害復興に関する実績を持つ「復興まちづくりアドバイザー」や「現地駐在員」など、外部人材を活用しながら、ヤフー社と連携した情報発信や新規就農者の支援体制の構築、民間主導による被災者の中間支援組織の立ち上げなどに取り組むほか、愛媛大学柑橘イノベーションセンターと連携して柑橘産業の復興と発展をサポートすることとしており、愛媛県みかん研究所に設置予定のサテライトを中心に、園地防災や生産管理、6次産業化など様々な施策を検討してまいります。

また、豪雨災害を契機にいただいた支援の輪を継続的なものとし、関

係人口の拡大につなげるため、都内で「ふるさと納税ファンミーティング」や「ふるさと納税フェア」を実施するとともに、若手農業者などによる販売促進活動への支援事業を創設するなど、WEBやメディアも効果的に活用しながら、復興に向けての取り組みや元気な姿を広く発信することとしております。

さらに、被災した中小企業者の販路開拓支援や吉田商店街の老朽化した街路灯の更新整備など吉田地区の復興に注力するほか、去年は、やむを得ず中止とした、吉田夏祭り、吉田産業祭、うわじま牛鬼まつりなどの各種イベントについては、復興の後押しとなるよう、予算を増額して開催することといたしました。

なお、各地域づくり協議会において、豪雨災害を踏まえ、改めて将来ビジョンを策定する際には交付金の追加交付を行うことといたしました。

【防災力の強化に関する施策】

次は、防災力の強化についてであります。

現在、豪雨災害に加え、今後30年以内に、70～80%の確率で発生が懸念されている南海トラフ地震に備えるため、復興計画の策定、地域防災計画の見直し等に取り組んでおりますが、内容を先取りした防災・減災対策を強化してまいります。

今回の災害でもそうであったように、行政の支援がすぐには届かない、また、細部にまでは行き届かないことも現実であり、命を守るためには何よりも、普段からの危機意識の向上と速やかな避難が求められます。

また、南海トラフ地震が発生すれば、宇和島市全域はもとより、周辺自治体も被災する広域災害となります。市職員や消防団員などもその多くが被災することや、さらには、外部からの応援もすぐには望めないことも考えておかなければなりません。

このため、豪雨災害を教訓とした防災関連計画及び災害対応マニュアル等の早急なる見直し、避難勧告等発令の判断基準の見直しや民間気象情報サービスの活用など情報伝達体制の強化に努めるほか、防災マップに土砂災害警戒区域等を追加記載するとともに、AR（拡張現実）機能を活用して、防災アプリで津波被害想定区域が見える化するなど、「自ら

の命は自ら守る」という危機意識の向上につなげたいと考えております。

また、地域防災力の中核となる消防団への資機材の追加整備による機能強化を図ることといたしました。

さらに、小中学生向けの防災ハンドブックの作成配布や小中学校の危険ブロック塀の改修に努めるなど、児童生徒の防災意識の向上や安全確保にも意を用いることといたしました。

また、国、県の補助制度と連携して、避難路等に面する民間の危険ブロック塀の除却等に対する補助制度を創設するとともに、民間木造住宅の耐震改修を支援するほか、防災拠点である本庁舎及び津島支所の耐震化、改築に関しましては、災害対応を優先し延期しておりましたが、2022年度中の完成を目指し、来年度から工事に着手することといたしました。

そして、平成27年度の法改正により、雨水排水のみを対象とした公共下水道の整備が可能となったことから、新たに大浦地区において雨水排水施設を公共下水道の対象にし、事業化を図るとともに、昨年の豪雨災害で特に大きな浸水被害が発生した立間川水系をはじめとした河川の治水対策を引き続き愛媛県に対して要望してまいります。

このほか、豪雨で被災した水道施設の復旧に努めるとともに、主要施設の土石流対策や耐震診断に取り組むほか、災害拠点病院である市立宇和島病院のBCP計画（業務継続計画）の策定、新たに防災啓発と災害対応の拠点となる防災センターの整備に向けた検討を始めるなど、災害に強いまちづくりを目指します。

【宇和島の「未来」への予算】

これまで、最優先課題である災害関連施策について述べてまいりましたが、続いて、公約であります「未来につながる3つの柱」に係る施策をはじめ、主な事項についてご説明させていただきます。

【①地域経済、雇用の未来につながる施策】

はじめに、「地域経済、雇用の未来につながる施策」についてでございます。

地方創生時代を生き抜くためには、戦略的かつ効果的な広報戦略と情報発信が極めて重要であると考えております。

今年度、市民の皆様と共感できる宇和島らしいロゴマークの作成など、オール宇和島体制での情報発信をスタートする予定でしたが、豪雨災害の影響により、来年度に繰り越ししておりますので、改めて目指すべきまちのあり方を見据え、創造的復興の後押しとなるような戦略的シティセールスの展開に努めてまいります。

次に、販路開拓につきましては、宇和島市版商品データベースの更なる充実、市内企業の商談会参加を支援するとともに、姉妹都市協定締結から20年目を迎える大崎市、同じく10年目を迎える当別町と連携し、これを記念した姉妹都市関連フェアの開催をはじめ、引き続き、愛媛県と連携して東北・北海道エリアでの販路拡大に取り組んでまいります。

さらに、これまでパールビス運動の発案など、地域活性化に貢献していただいていたANA総合研究所との連携を深め、営業活動と販路開拓・広報宣伝分野でのこ入れを図ることといたしました。

また、これまで吉田地区において、農業研修を中心に交流を続けてきた中国象山县との経済交流に向けた検討を行うほか、自治体国際化協会が主催する海外商談会の視察などに取り組み、本市の特産品の輸出の可能性についても検討してまいりたいと考えております。

大浦埋立地の水産物荷さばき施設につきましては、昨年10月に着工し、概ね順調に進んでおり、2020年度の早い時期に開設したいと考えておりますが、今年度、愛媛県において事業化された橋梁を含むアクセス道路である「樺崎臨港道路」については、引き続き、早期完成に向けて、国に対して事業費の確保等を強く要望していくとともに、関連する市道拡張工事等についても計画的に推進するほか、大浦埋立地への企業立地を進めてまいります。

次に、観光振興については、城山下観光施設の建設に向けた準備を進めるとともに、老朽化した伊達博物館、津島やすらぎの里及び闘牛場の改修計画の検討を行うことといたしました。

また、外国船クルーズ船の寄港などにより、近年増加しているインバウンド対策についても、近隣の自治体と連携し、更なる受入れを目指し

て取り組んでまいります。

このほか、本市の基幹産業である農林水産業の担い手対策や鳥獣害対策、市内商工業者への支援などに引き続き注力するとともに、水産業においては赤潮や豪雨などの自然災害に備えるための養殖共済に係る支援を拡充し、加入促進を促すことで、経営体制の強化を図ることといたしました。

【②子どもたちの未来につながる施策】

次に、「子どもたちの未来につながる施策」についてであります。

宇和島市を支える未来の担い手である子どもたちへの投資、支援は、これまでと変わらず優先的、重点的に進めてまいりたいと考えております。

まず、保険健康課内に、子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援、相談に対応する体制を整備することといたしました。

また、産後間もない母子に対する支援強化として、産婦健康診査、心身ケアや育児サポートを行う、産後ケア事業を展開してまいります。

さらに、10月から実施される幼児教育の無償化に的確に対応するとともに、就学前教育保育施設整備計画に基づき、保育施設の再編整備、私立保育園の施設整備への支援など、教育保育環境の充実を図ることといたしました。

このほか、子ども食堂への支援制度の創設やパフイオ内への子育て世代活動支援センターの開設、放課後子ども教室の拡充、発達障害児等に対する支援拠点の整備、公園遊具の整備、吉田公園の大規模改修計画の見直しなど、子どもたちの居場所づくりや成長を地域で見守る体制づくりに注力することといたしました。

小学校の統廃合につきましては、豪雨災害により中断しておりましたが、「宇和島市立学校の適正規模・適正配置に関する基本方針」に基づき、引き続き、保護者はもとより地域の皆様のご理解をいただきながら丁寧に進めてまいります。

また、子どもを取り巻く環境や学校が抱える課題が複雑化・多様化す

る中、学校と地域の連携・協働がますます重要になってきていることから、新たに、教育推進委員を配置するとともに、地域学校協働活動推進員を増員し、学校と地域が目標やビジョンを共有して教育を推進できる学校づくりを進めていくことといたしました。

さらに、これまで、学力の向上と教職員の負担軽減を目指し、デジタル教科書、タブレット端末、校務支援ソフトの導入など教育現場でのＩＴ化を進めてまいりましたが、プログラミング教育への対応をはじめ、機器・施設の効果的整備や、教職員の働き方改革を進めるため、「ＩＣＴ教育推進基本計画」を策定することといたしました。

なお、老朽化したプールや校舎建具などの改築を進めるとともに、２０２０年７月を目途に、全小学校へのエアコン整備に計画的に取り組むなど、学校施設の安全・安心な環境整備を促進することといたしました。

このほか、宇和島市ジョブチャレンジＵ－１５での職場体験などの充実を図るなど、地域に誇りを持てる児童生徒の育成に努めるほか、スポーツ協会と連携し、子どもや指導者がトップアスリートや有名指導者とふれ合える講習会の開催等を通じて、競技力の向上や指導力のレベルアップを図ることといたしました。

【③健康づくり、生きがいくりの未来につながる施策】

次に、健康づくり、生きがいくりの未来につながる施策についてでございます。

これまでこの地域を支えてくださいました我々の諸先輩方が、高齢になっても健康でいきいきと生活できる健康・長寿のまちづくりに向け、居住、健康・医療・介護、コミュニティ、地域共生社会の機能を備えた拠点づくりを形成する「ロンジェビティタウンうわじま構想」の実現に向けて、引き続き、様々な施策に取り組んでまいります。

まず、市内の医療機関、薬局、訪問看護ステーション、居宅介護事業所等をネットワーク化し、必要な支援情報を共有できる「在宅医療介護連携システム」の導入や、介護認定率の更なる改善に向けて「ガイヤマイレイジ」をはじめとした介護予防事業の拡大に努めることといたしました。

さらに、誰もが住み慣れた地域で、生きがいをもって暮らし、共に支え合う社会である「地域共生社会」の実現に向け、三間地区で実施している「生涯活躍のまち うわじま」整備事業を、他の地域にも拡大し、全ての住民が安心、安全に生き活きと暮らせる地域づくりを目指します。

あわせて、生活習慣病との関わりが強く、高齢者の運動機能や認知機能の低下の予防につなげるため、無料歯周疾患検診の対象年齢をこれまでの70歳から74歳にまで拡大することといたしました。

このほか、高齢者の生きがいの充実や社会参加を目的とする、老人クラブやシルバー人材センターなどの活動についても、積極的に支えていく必要があるものと考えております。

次に、医師確保につきましては、都市部への偏在による地方での医師不足が全国的に大きな問題となっており、宇和島市においても例外ではありません。愛媛県及び愛媛大学医局との連携を強化するとともに、医師に選択していただける市立病院を目指して、労働時間の短縮や女性医師に対する配慮など、医師の働き方改革を進めていく必要があります。また、限られた人数で対応せざるを得ない医師をはじめとする医療スタッフの負担軽減のためにも、市民の皆様におかれましては、かかりつけ医を持つことやコンビニ受診の減少など受診に関して、一層のご理解とご協力をいただきますようお願い申し上げます。

【その他主要な事業】

続いて、その他の主要事業についてご説明させていただきます。

はじめに、駅前への賑わいの創出を図るとともに、新たな交流拠点として、「宇和島市学習交流センター」（パフィオうわじま）が、来る4月6日にいよいよオープンいたします。

オープンを記念して、「がんばろう！宇和島」のスローガンの下、様々なイベントを計画しておりますほか、生涯学習センター、中央図書館、子育て世代活動支援センターが併設された複合施設の利点を生かし、交流や学びの場として幅広い世代にご利用いただけるよう努めてまいります。

また、市民の皆様は、市政への理解と関心を更に深めていただけるよ

う、南予地域の自治体では初の取組みとなる市政広報番組を制作するほか、各支所において、地域の皆様からの声を直接お聴きする機会を設けることといたしました。詳細につきましては、追ってお知らせすることとしております。

次に、地元の熱意の高まりを受けて、吉田秋祭神幸行事の国指定文化財への登録、津島町岩松の町並み保存地区の伝統的建造物群保存地区への指定に向けて取り組むほか、地域が積み上げてきた伝統や歴史を見つめ直し、地域文化の継承と歴史や文化財を活用したまちづくりを目指してまいります。

廃校跡地の利活用につきましては、学校再編の結果、現在、小学校9校、中学校1校が廃校となっておりますが、引き続き、地域住民の意向、防災上の観点、施設の老朽化の程度などを踏まえたうえで、全体的な方針を定め、地域活性化に資する活用促進を図ってまいりたいと考えております。

このほか、市民の皆様の要望が強かった中サイズの可燃ごみ袋の導入、単独処理浄化槽撤去費用に対する補助の拡充、犬・猫の不妊去勢手術費の補助制度の創設など、生活環境の保全等にも意を用いたところであります。

最後に、本市の喫緊の課題である人口減少対策の一環として、今年度から若者が帰って来やすい仕組みづくりを目指して取り組んでいる「おかえりプロジェクト」の4つの事業にも引き続き注力してまいります。

1つ目の「高校生まちづくり課」につきましては、1年目の成果を踏まえて、高校生が楽しみながら、更に深化が図れるよう展開していきたいと考えております。

2つ目の、宇和島が全国に誇れるものや魅力をまとめた「ポケットブック ガイナ」につきましては、引き続き高校3年生に配付し、大学進学や就職先など、新天地において、ふるさと自慢のネタとして活用してもらいたいと思っております。

3つ目は、先日発表会を開催したばかりの「うわじま学校自慢CM大賞」ですが、今年は市内21校の小中学校に参加いただきました。子どもたちの思い出の一コマとしての記憶と、あわせて、自分が住む地域の

持つ魅力の発見につながってほしいと考えております。

最後に、「未来つながる宇和島」事業は、市内の情報、就職情報、動画などをSNSを活用し配信するものですが、高校生をターゲットとし、2年目は内容の更なる充実を図り、地元を離れても、ふるさととつながり続ける取組みを継続してまいります。

これらの取組みは、いずれもすぐに効果が現れるものではないかもしれませんが、一度市外に出て行った若者に、帰って来たいと思える意識を持ってもらい、また、ふるさとを預かっている私たちが、いつでも「おかえり」と温かく迎えられるまちづくりを目指してまいります。

この結果、平成31年度一般会計当初予算は、約475億円と、豪雨災害からの復旧・復興もあり、平成30年度を大幅に上回る、合併後最大規模の予算となっております。

今後も、初心を忘れることなく、皆様の声を力に、この宇和島市の発展に全力を尽くしてまいりますので、議員の皆様におかれましては、なお一層のご指導とご支援を改めてお願い申し上げますとともに、市民の皆様のご理解、ご協力を重ねてお願いいたしまして、平成31年度に向けての施政方針といたします。